



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1600  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,764	△4.4	163	△4.0	222	△0.1	104	△8.4
28年9月期	8,125	9.9	170	26.1	222	5.3	113	△4.8

(注) 包括利益 29年9月期 121百万円 (△12.3%) 28年9月期 138百万円 (29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	14.65	14.22	2.8	3.8	2.1
28年9月期	16.05	15.60	3.0	4.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 53百万円 28年9月期 40百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	6,606	4,018	57.6	530.48
28年9月期	5,079	3,958	73.7	528.69

(参考) 自己資本 29年9月期 3,806百万円 28年9月期 3,744百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△382	△223	636	1,186
28年9月期	172	△109	△230	1,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	62.3	1.8
29年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	85.3	2.4
30年9月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		47.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年9月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,240	29.5	70	—	85	—	△15	—	△2.09
通期	9,600	23.6	400	144.1	450	102.3	190	82.0	26.48

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期	7,407,400株	28年9月期	7,407,400株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年9月期	232,128株	28年9月期	325,128株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年9月期	7,125,743株	28年9月期	7,102,227株
--------	------------	--------	------------

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	334	0.4	53	△46.2	52	△49.1	△103	—
28年9月期	333	△21.8	98	△51.3	103	△59.3	31	△88.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△14.54	—
28年9月期	4.50	4.38

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,332	3,189	73.6	444.20
28年9月期	3,666	3,335	90.9	470.66

（参考）自己資本 29年9月期 3,187百万円 28年9月期 3,333百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月16日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

また、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的な目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、平成29年8月より販売を開始した電子カルテシステム新製品「MI・RA・Is/AZ(ミライズ エージー)」[4]の販売パートナー向け出荷が好調であったことや、子会社化した株式会社システム情報パートナーを連結の範囲に含めたといった増収要因があったものの、通期での電子カルテシステム販売件数が前期より低調であったことから、売上高は前期比若干の減少となりました。利益面におきましては、売上高の減少はあったものの、電子カルテシステム直販物件の採算が向上したことや前述の新製品の販売パートナー向け出荷の増加等により、利益率が改善し、営業利益は前期比若干の減少、経常利益は前期並みとなり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては子会社の特別損失計上により前期比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,764百万円(前期比4.4%減)、売上総利益1,634百万円(前期比4.1%増)、営業利益163百万円(前期比4.0%減)、経常利益222百万円(前期比0.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は104百万円(前期比8.4%減)となりました。また、受注状況につきましては、受注高7,724百万円(前期比22.7%増)、受注残高2,096百万円(前期末比39.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。

このため、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### [医療システム事業]

クラウド版電子カルテシステム「MI・RA・Is/PX For Cloud」[5]を含めた「MI・RA・Is(ミライズ)シリーズ」の販売面強化はもとより、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」[6]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図るとともに、「MI・RA・Isシリーズ」新製品の研究開発活動に注力し、平成29年8月より電子カルテシステム新製品「MI・RA・Is/AZ」の販売を開始いたしました。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、医療と介護分野における連携システム[7]の販売や一部地域での構築支援にも着手いたしました。一方、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高7,677百万円(前期比22.6%増)、受注残高2,079百万円(前期末比38.8%増)、売上高7,712百万円(前期比4.2%減)、セグメント利益224百万円(前期比21.1%増)となりました。

#### [その他]

ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku」においては、大手医療系まとめサイトの信用問題や検索ルール的大幅変更などの環境変化に対応するため、提供価値や集客手段の見直しが必要な状況となりました。その他、クラウドデジタルサイネージ[8]システムについては、公共及びに商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高47百万円(前期比34.1%増)、受注残高17百万円(前期末比67.7%増)、売上高51百万円(前期比30.4%減)、セグメント損失45百万円(前期セグメント損失46百万円)となりました。

[1] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[2] ICT Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。

- [3]電子カルテシステム 平成11年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。尚、オーダーリングシステムとは、検査や投薬など医師の指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4]MI・RA・I s/AZ 「MI・RA・I sシリーズ」新製品。より使いやすく、より診療に貢献できるシステムとなるよう「MI・RA・I sシリーズ」で多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上などの実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医などの医療機関、介護、福祉などの施設や、在宅にて治療を進める患者や家族など、ヘルスケア分野全領域(All Zone)との連携を進めることを目標としている。
- [5]MI・RA・I s/PX For Cloud 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置し、貸し出すことで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。
- [6]MI・RA・I sユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [7]当社が扱うシステムとしては、「れんさく君」(医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス)、「かかりん」(医療機関と患者、その家族を結ぶ新サービス)、「安タッチ」(高齢者向け安否/安心連絡システム)などがある。
- [8]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s/Signa ge」と公共及び商業施設向け「DJ-Signa ge」を取り扱っている。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,526百万円増加の6,606百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より1,301百万円増加の4,123百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,003百万円、仕掛品が188百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末より225百万円増加の2,483百万円となりました。これは主として有形固定資産が28百万円減少したものの、のれんが182百万円、ソフトウェア仮勘定が65百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末より1,466百万円増加の2,587百万円となりました。これは主として買掛金が461百万円、1年内返済予定の長期借入金が129百万円、長期借入金が667百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末より60百万円増加の4,018百万円となりました。これは主として新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により自己株式が34百万円減少したこと、利益剰余金が27百万円増加したことなどによるものです。なお、利益剰余金の増加の内訳は、主として親会社株主に帰属する当期純利益104百万円の計上及び剰余金の配当による減少70百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,186百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は382百万円(前期は172百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益196百万円、売上債権の増加額918百万円、たな卸資産の増加額190百万円、仕入債務の増加額438百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は223百万円(前期は109百万円の使用)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出119百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は636百万円(前期は230百万円の使用)となりました。これは主として長期借入金の借入れによる収入1,120百万円、長期借入金の返済による支出422百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	59.1	67.9	70.2	73.7	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	94.4	108.9	57.7	71.2	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.8	—	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.0	94.5	—	45.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医療システム事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

I C Tを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

平成30年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成30年4月に診療報酬改定が控えているものの、電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / A Z」の拡販により、売上高9,600百万円(前期比23.6%増)、営業利益400百万円(前期比144.1%増)、経常利益450百万円(前期比102.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円(前期比82.0%増)と予想しております。

また上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益分配につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

②当期・次期の配当

平成29年9月期の期末配当につきましては、当期業績及び今後の事業展開等を勘案し、普通配当を1株につき25円とさせていただきますと存じます。

なお、当社は投資家の皆様の利便性及び当社株式の流動性の向上を目的として、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。

平成30年9月期の配当につきましては、上記株式分割により1株当たり12.5円の期末配当を予定しております。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,161,077	1,191,425
受取手形及び売掛金	1,409,155	2,412,278
商品及び製品	642	1,342
仕掛品	147,928	336,710
原材料及び貯蔵品	566	1,801
繰延税金資産	40,188	58,985
その他	62,421	121,478
貸倒引当金	△711	△975
流動資産合計	2,821,268	4,123,047
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	327,165	328,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121,325	△142,993
建物及び構築物(純額)	205,840	185,192
車両運搬具	11,814	11,814
減価償却累計額	△10,355	△11,504
車両運搬具(純額)	1,459	310
工具、器具及び備品	173,322	175,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,467	△154,477
工具、器具及び備品(純額)	26,854	20,610
土地	113,752	113,752
有形固定資産合計	347,907	319,866
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,272	2,465
ソフトウェア	75,220	54,532
ソフトウェア仮勘定	10,699	75,925
電話加入権	216	250
のれん	—	182,191
無形固定資産合計	89,409	315,366
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	439,325	470,461
関係会社株式	1,085,901	1,104,316
差入敷金保証金	81,220	84,860
繰延税金資産	23,684	26,733
退職給付に係る資産	105,033	127,606
長期前払費用	52,187	—
その他	34,301	34,802
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,821,214	1,848,341
固定資産合計	2,258,531	2,483,574
資産合計	5,079,799	6,606,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	535,456	996,616
1年内返済予定の長期借入金	124,254	254,072
リース債務	2,388	1,533
未払金	93,646	148,310
未払法人税等	19,180	50,738
賞与引当金	71,971	100,513
その他	52,654	129,109
流動負債合計	899,550	1,680,894
固定負債		
長期借入金	138,000	805,398
リース債務	2,261	799
退職給付に係る負債	33,835	59,193
その他	47,956	41,450
固定負債合計	222,054	906,841
負債合計	1,121,605	2,587,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,163,154	1,162,443
利益剰余金	1,563,077	1,590,549
自己株式	△118,938	△84,917
株主資本合計	3,743,884	3,804,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	1,688
その他の包括利益累計額合計	449	1,688
新株予約権	2,650	2,157
非支配株主持分	211,210	210,372
純資産合計	3,958,194	4,018,885
負債純資産合計	5,079,799	6,606,621

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,125,305	7,764,509
売上原価	6,555,055	6,129,723
売上総利益	1,570,250	1,634,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,221	5,306
貸倒引当金繰入額	△732	243
役員報酬	134,067	165,767
給料及び手当	444,242	471,780
賞与	30,492	37,124
法定福利費	80,449	99,743
賞与引当金繰入額	13,929	18,409
退職給付費用	1,994	6,253
旅費及び交通費	99,099	102,612
賃借料	33,837	40,286
租税公課	18,643	21,125
減価償却費	19,380	18,089
支払手数料	80,461	50,554
研究開発費	364,259	303,826
のれん償却額	—	14,772
その他	74,219	115,005
販売費及び一般管理費合計	1,399,568	1,470,899
営業利益	170,681	163,886
営業外収益		
受取利息	469	425
受取配当金	3,000	3,186
投資有価証券売却益	11	3,859
持分法による投資利益	40,467	53,019
その他	13,179	7,397
営業外収益合計	57,127	67,887
営業外費用		
支払利息	3,967	3,599
投資事業組合運用損	971	864
保険解約損	—	4,869
その他	220	—
営業外費用合計	5,160	9,333
経常利益	222,648	222,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	63	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
固定資産除却損	401	—
減損損失	—	25,757
持分変動損失	2,504	604
特別損失合計	2,905	26,362
税金等調整前当期純利益	219,806	196,078
法人税、住民税及び事業税	91,944	93,704
法人税等調整額	△11,215	△15,909
法人税等合計	80,729	77,794
当期純利益	139,077	118,284
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	113,974	104,421
非支配株主に帰属する当期純利益	25,102	13,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	3,489
その他の包括利益合計	△179	3,489
包括利益	138,898	121,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,795	107,911
非支配株主に係る包括利益	25,102	13,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,590	1,157,316	1,511,708	△56,472	3,749,143
当期変動額					
剰余金の配当			△61,193		△61,193
親会社株主に帰属する当期純利益			113,974		113,974
連結範囲の変動			△1,411		△1,411
連結子会社の増資による持分の増減		6,636			6,636
自己株式の取得				△67,941	△67,941
自己株式の処分		△798		5,475	4,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,837	51,368	△62,466	△5,259
当期末残高	1,136,590	1,163,154	1,563,077	△118,938	3,743,884

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	628	628	2,798	137,743	3,890,314
当期変動額					
剰余金の配当					△61,193
親会社株主に帰属する当期純利益					113,974
連結範囲の変動					△1,411
連結子会社の増資による持分の増減					6,636
自己株式の取得					△67,941
自己株式の処分					4,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	△179	△148	73,466	73,139
当期変動額合計	△179	△179	△148	73,466	67,879
当期末残高	449	449	2,650	211,210	3,958,194

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,590	1,163,154	1,563,077	△118,938	3,743,884
当期変動額					
剰余金の配当			△70,822		△70,822
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,421		104,421
自己株式の処分		△711	△6,126	34,021	27,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△711	27,472	34,021	60,782
当期末残高	1,136,590	1,162,443	1,590,549	△84,917	3,804,666

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	449	449	2,650	211,210	3,958,194
当期変動額					
剰余金の配当					△70,822
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,421
自己株式の処分					27,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,238	1,238	△492	△837	△91
当期変動額合計	1,238	1,238	△492	△837	60,691
当期末残高	1,688	1,688	2,157	210,372	4,018,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	219,806	196,078
有形固定資産減価償却費	44,804	38,380
無形固定資産減価償却費	53,312	50,993
のれん償却額	—	14,772
減損損失	—	25,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△732	△296
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,359	12,437
受取利息及び受取配当金	△3,469	△3,611
支払利息	3,967	3,599
持分法による投資損益(△は益)	△40,467	△53,019
売上債権の増減額(△は増加)	△89,187	△918,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,342	△190,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,694	438,007
その他	△110,206	36,144
小計	133,835	△350,201
利息及び配当金の受取額	37,188	37,339
利息の支払額	△3,768	△3,452
法人税等の還付額	140,265	12,574
法人税等の支払額	△135,212	△78,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,309	△382,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,955	△11,126
無形固定資産の取得による支出	△56,145	△119,834
投資有価証券の売却による収入	1,008	309,856
投資有価証券の取得による支出	△31,737	△336,988
差入敷金保証金の差入による支出	△187	△5,791
差入敷金保証金の返還による収入	781	458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△73,448
投資事業組合分配金収入	3,650	2,000
その他	△8,268	11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,854	△223,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△158,384	△422,784
自己株式の取得による支出	△67,941	—
リース債務の返済による支出	△2,501	△2,316
配当金の支払額	△61,005	△70,677
非支配株主からの払込みによる収入	55,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,592	26,691
非支配株主への配当金の支払額	—	△14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,240	636,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,785	30,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,436	1,156,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,650	1,186,998



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、並びに他社製品の受託開発及び導入支援を行っておりますが、医療情報システム事業で売上高の90%を超えることから、「医療システム事業」を単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナー(以下「S I P」という。)が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

病院等の客先に社員が常駐するS I Pの事業は、当社の主力事業である医療機関向け電子カルテシステムとその関連製品の導入・販売とは大きく異なるため、従来の「電子カルテシステム事業」にS I Pの営む事業及び「その他」としていた医療関連製品・サービス等を含め、報告セグメントを「医療システム事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,050,964	74,340	8,125,305	—	8,125,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,050,964	74,340	8,125,305	—	8,125,305
セグメント利益又は損失(△)	185,610	△46,728	138,881	31,799	170,681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31,799千円は、セグメント間取引消去162,479千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△130,679千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,712,745	51,763	7,764,509	—	7,764,509
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	7,712,745	51,763	7,764,509	—	7,764,509
セグメント利益又は損失(△)	224,707	△45,481	179,226	△15,339	163,886

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,339千円は、セグメント間取引消去164,044千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△179,384千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

「その他」において、株式会社Mocosukuは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、25,757千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

	医療システム事業	その他	合計
当期償却額	14,772千円	—	14,772千円
当期末残高	182,191千円	—	182,191千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	528円69銭	530円48銭
1株当たり当期純利益金額	16円05銭	14円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円60銭	14円22銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	113,974	104,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	113,974	104,421
期中平均株式数(株)	7,102,227	7,125,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	203,634	215,902
(うち新株予約権(株))	(203,634)	(215,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(株)」、「普通株式増加数(株)」及び「(うち新株予約権(株))」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様の利便性及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,703,700株
②株式分割により増加した株式数	3,703,700株
③株式分割後の発行済株式総数	7,407,400株

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		前期比(%)
	金額(千円)	前期比(%)	
医療システム事業(千円)	6,395,722	98.9	
その他(千円)	25,397	83.5	
合計(千円)	6,421,119	98.9	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前期との比較については、前期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
医療システム事業	7,677,107	122.6	2,079,392	138.8
その他	47,001	134.1	17,118	167.7
合計	7,724,108	122.7	2,096,510	139.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前期との比較については、前期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		前期比(%)
	金額(千円)	前期比(%)	
医療システム事業(千円)	7,712,745	95.8	
その他(千円)	51,763	69.6	
合計(千円)	7,764,509	95.6	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。なお、前期との比較については、前期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。